

三重県経済の動向（2026年8月） No. 587

【現在の景気】 持ち直しの動きがみられる （※26年5月～7月の指標より（一部除く））

生産は前月比低下も前年比では上昇が継続。6月の中東情勢の戦闘終結に向けた覚書締結を受けて不透明感は一定後退し、企業の景況感は足元持ち直し。賃上げは続き、雇用も持ち直しの動き。

<当月のポイント>

- ・生産指数（6月）は前月比低下も前年比上昇。非鉄、電子、輸送が前月比低下も電子、輸送は前年比上昇。ガソリン、軽油、重油などの石油・石炭製品は前月比、前年比とも2か月連続の上昇。ナフサを原料とする基礎化学品等の化学は前月比2か月連続の上昇、前年比も上昇。
- ・企業の業況感（7-9月）は前期比持ち直し。賃上げ率（7月時点）は前年度並みの高水準維持。
- ・常用雇用指数（5月）、有効求人倍率（6月）、人員の不足感（7月）は上昇。

【当面の見通し】 横ばい圏内で推移する

中東情勢の展開、熊本地震や千葉豪雨などの影響に伴う供給体制や生産の下振れリスクに留意が必要。個人消費は、賃上げの継続見込み、物価高対策の下支えなどが期待されるも、中東情勢に起因する原材料高の消費財価格への転嫁の行方と影響に留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	—
1. 企業の景況感	足踏み	足踏み	持ち直しの動きがみられる	↗	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↗	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↗	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

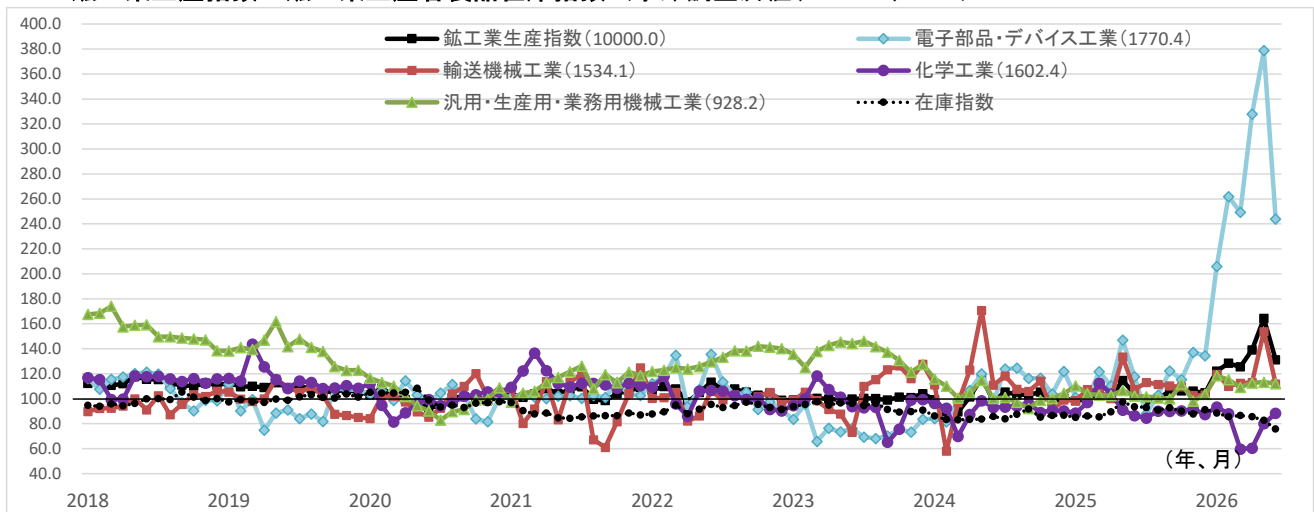
※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

2. 生産

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 6月の鉱工業生産指数（季調済）は131.2で、前月比は△20.1%と3か月ぶりの低下、原数値は136.4で前年比+28.9%と10か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは前月比△35.6%と3か月ぶりの低下、前年比は+108.8%で8か月連続の上昇。輸送機械は前月比△27.2%で4か月ぶりの低下、前年比は+9.7%で7か月連続の上昇。非鉄金属は前月比・前年比ともに7割強の低下。汎用・生産用・業務用機械は前月比3か月ぶりの低下も、前年比は7か月連続の上昇。化学工業は前月比3か月連続の上昇、前年比は5か月ぶりの上昇。石油・石炭製品は前月比2か月連続の上昇、前年比は+21.8%で2か月連続の上昇。原材料である生産財は、前月比6か月ぶりの低下も、前年比10か月連続の上昇。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



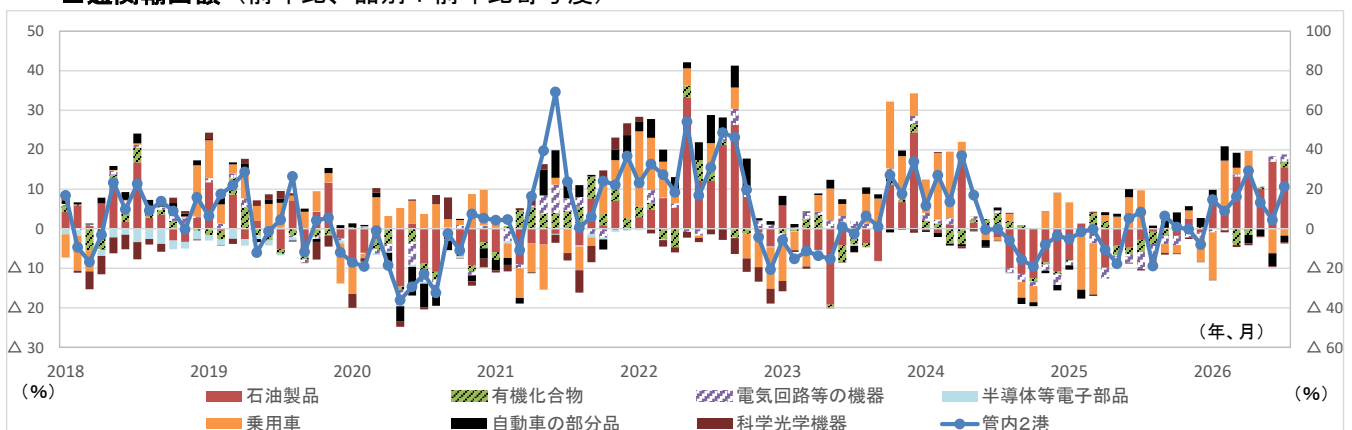
資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜持ち直している＞

- 7月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+21.3%と7か月連続の増加、主要港である四日市港は+21.9%と7か月連続の増加となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、一般機械、乗用車、自動車の部分品などが減少したが、石油製品、鉱物性タール及び粗製薬品、電気回路等の機器などが増加。なお、輸入では原油及び粗油が著しく増加した。輸入地域ではアメリカ合衆国、サウジアラビアが大幅に増加した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

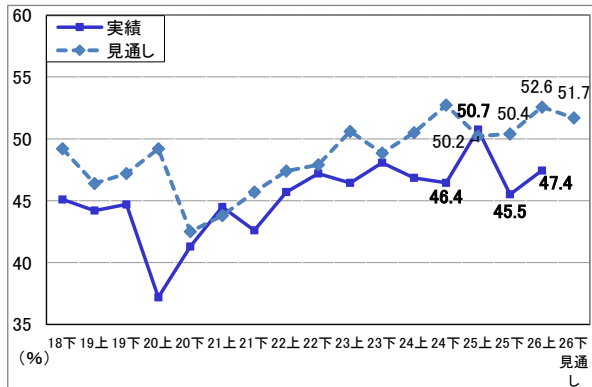
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

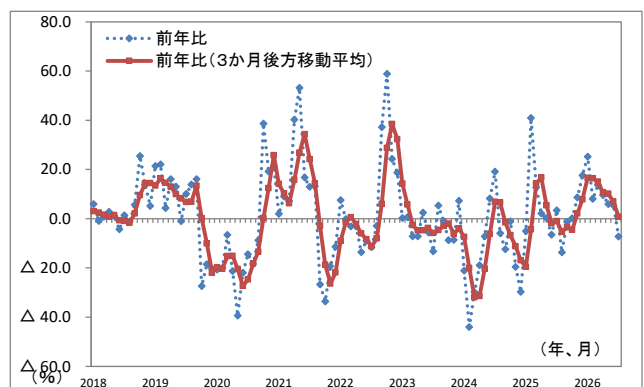
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社景況調査（7月実施）では、26年度上期の設備投資実施企業の割合は47.4%と前期比やや上昇。法人企業景気予測調査（5月実施）では、26年度投資額は前年度比+39.7%の増加見込み。
- 7月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比△7.3%となり、10か月ぶりの減少。普通貨物（+7.5%）は2か月連続の増加、小型貨物（+7.5%）は2か月ぶりの増加、軽貨物（△15.4%）は3か月ぶりの減少となった。
- 6月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比△57.0%で3か月連続の減少。
- 3月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

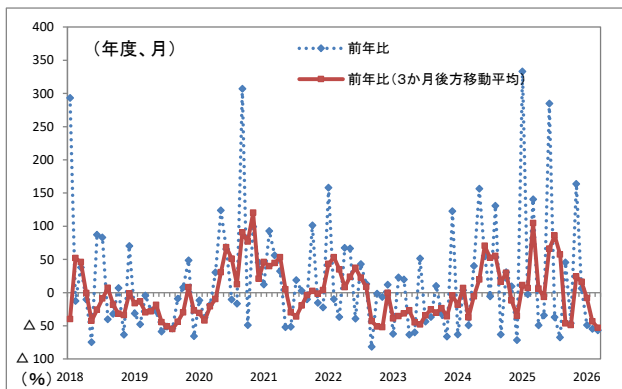


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

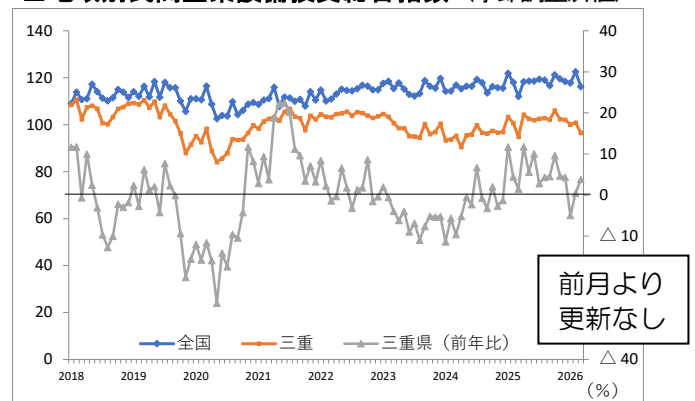


資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

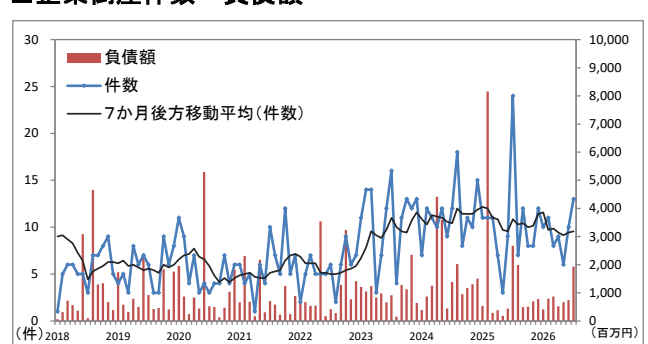
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい圏内となっている＞

- 7月の企業倒産件数は13件（前年差△11件）、負債額は19億3千5百万円（前年差△7億3千8百万円）となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額

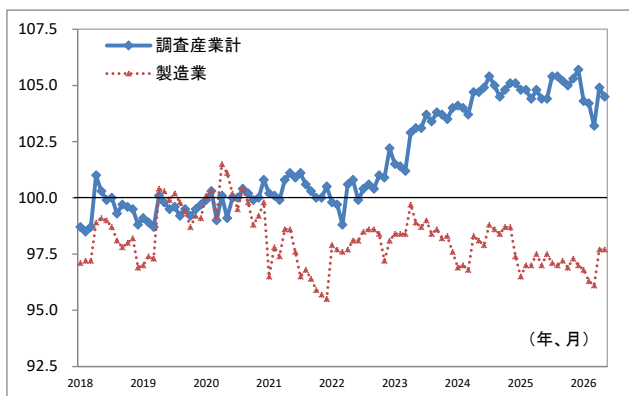


6. 雇用

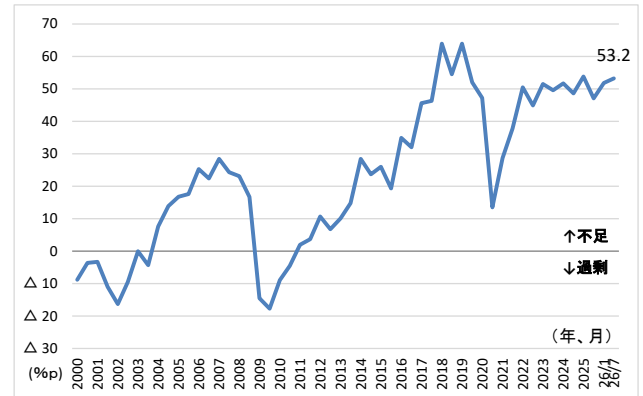
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 5月の常用雇用指数は104.5と高水準で、前年比+0.1%と2か月連続の上昇となった。製造業は97.7で、前年比+0.7%と2か月連続の上昇となった。
- 当社調査（7月実施）では、57.0%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答。過不足感は+53.2となり1月（+51.8）より上昇。法人企業景気予測調査（5月実施）では、6月末の従業員数判断BSIは29.1%ポイントの「不足気味」超で高水準も、3月末（32.6%ポイント）より「不足気味」超幅はやや縮小。
- ハローワークにおける6月の有効求人倍率（季調済）は1.22倍で、前月比+0.02ポイントの上昇となり全国を2か月連続で上回った。有効求人数（原数値）は前年比+3.6%で3か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は△2.2%で3か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は1.99倍となり、前月比△0.08ポイントと2か月ぶりの低下となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（6月）は、前年比+9.7%で4か月連続の増加となった。
- 求人情報・転職サイトdodaによると、中部地域の7月の転職求人倍率は2.87倍と高水準。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

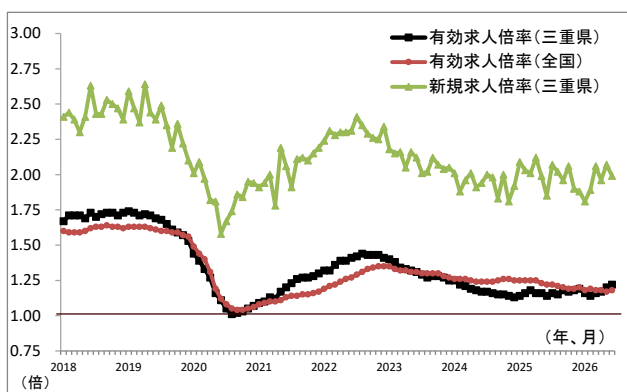


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

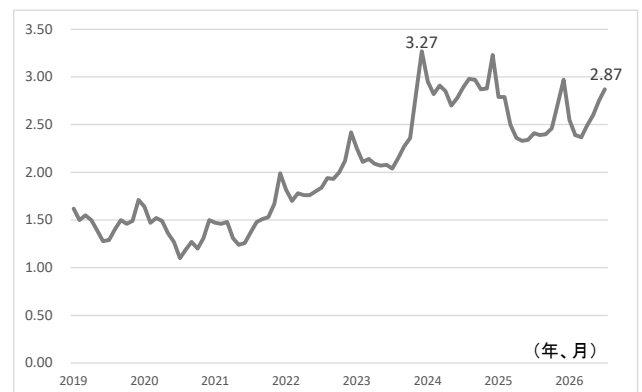
※人員の過不足感＝（不足＋やや不足の割合）－（過剰＋やや過剰の割合）。各年1月と7月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」「業況に関する調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、dodaの会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

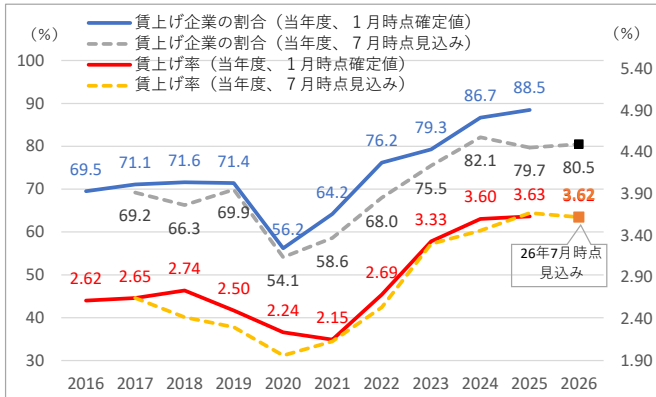
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

7. 賃金

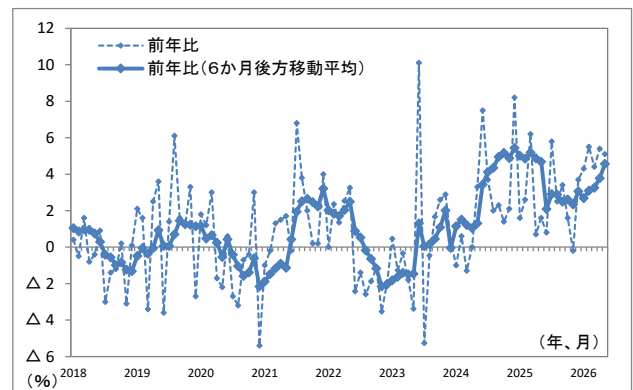
【現状】＜持ち直している＞

- 当社調査（7月実施）では、26年4月以降に賃金を引き上げた企業は80.5%に上り、賃上げ率は3.62%と25年度（1月時点、3.63%）とほぼ横ばいながら4年連続の3%超。
- 5月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比+5.1%と6か月連続の上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。

※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

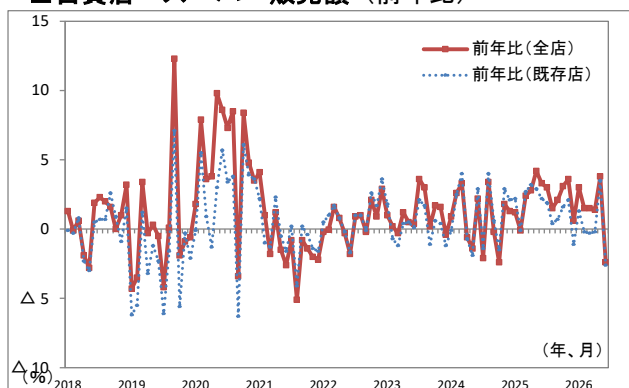
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」、賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

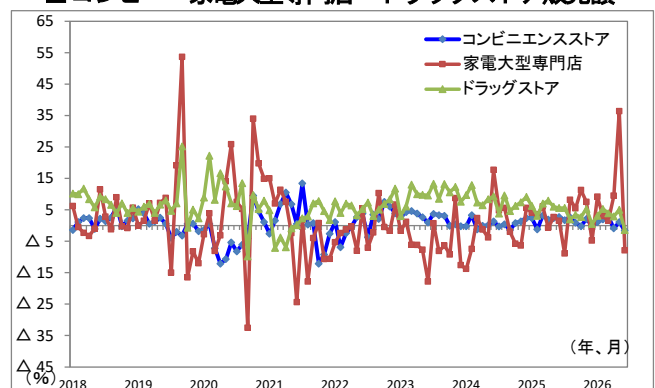
【現状】＜持ち直している＞

- 当社調査（7月実施）では節約意識が高まった人の割合が86.6%と、26年1月(83.8%)よりやや上昇。
- 6月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比△2.4%）は16か月ぶりの減少、既存店（△2.6%）は2か月ぶりの減少。
- 6月のコンビニエンスストア販売額（△1.6%）は前年比2か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（△1.4%）は61か月ぶりの減少、家電大型専門店（△7.9%）は6か月ぶりの減少、ホームセンター販売額（△4.5%）は4か月ぶりの減少となった。
- 7月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（+8.1%）は前年比4か月連続の増加。普通（+4.3%）は2か月連続の増加となった、小型（+18.2%）は8か月連続の増加、軽（+6.6%）は3か月連続の増加。
- 6月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△0.6%）は前年比6か月連続の減少。
- 7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は前年比+1.8%で上昇幅は拡大傾向。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



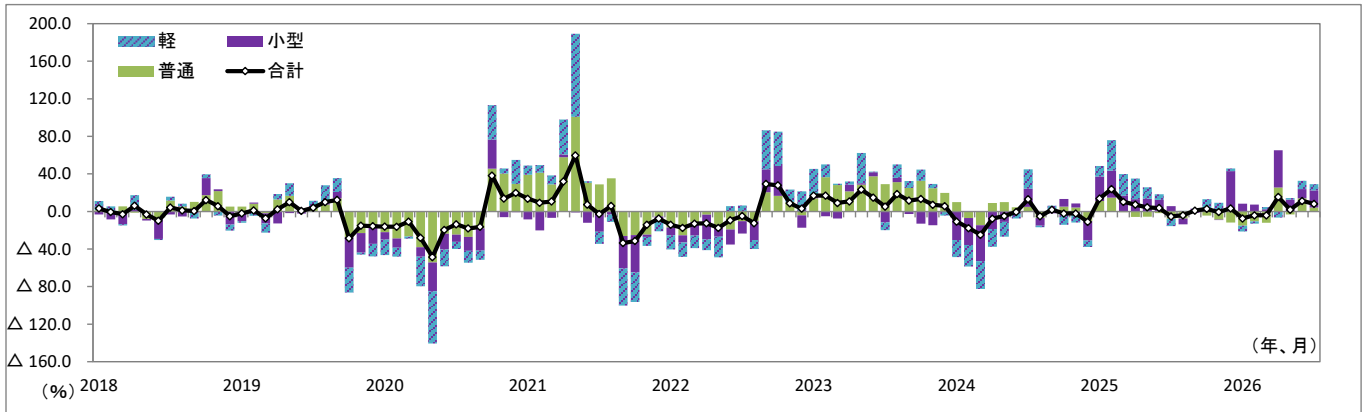
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

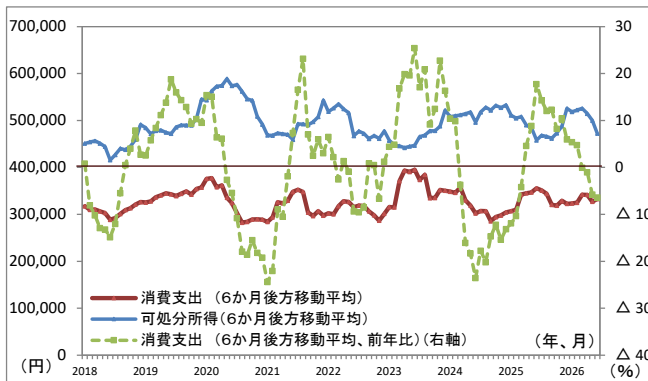
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

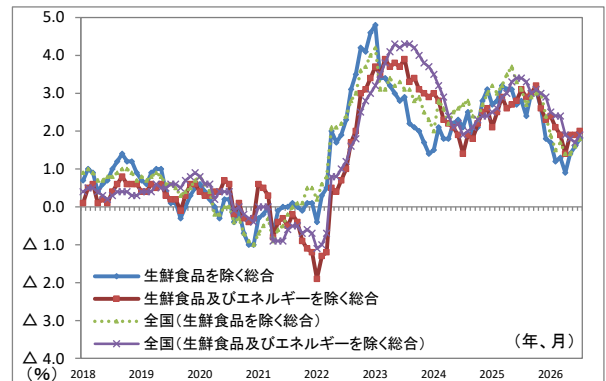


資料：（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

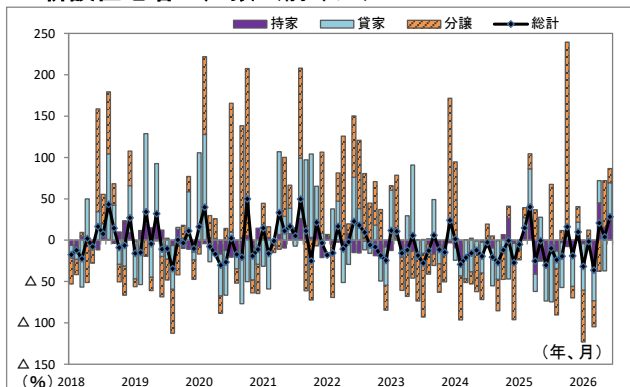
資料：総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

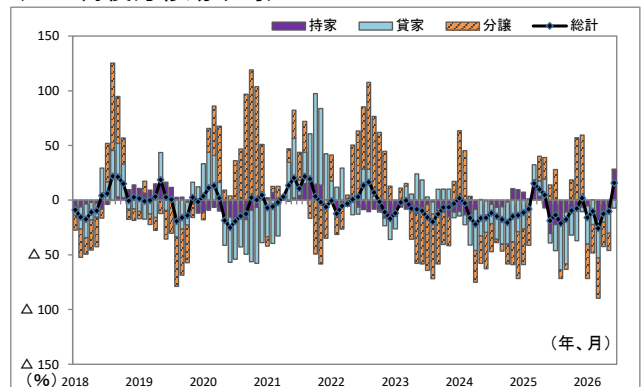
【現状】＜弱含んでいる＞

○6月の新設住宅着工戸数は、前年比+28.3%で3か月連続の増加、3か月後方移動平均では+15.9%と6か月ぶりの増加となった。分譲（+17.2%）は2か月連続の増加、貸家（+43.8%）は2か月ぶりの増加、持家（+25.8%）は3か月連続の増加となった。床面積（+20.3%）は3か月連続の増加となった。25年4月に全面施行された改正建築物省エネ法および改正建築基準法の駆け込み需要後の反動で大きく落ち込んだ25年4～6月比で反動増となったものの、水準は低い。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

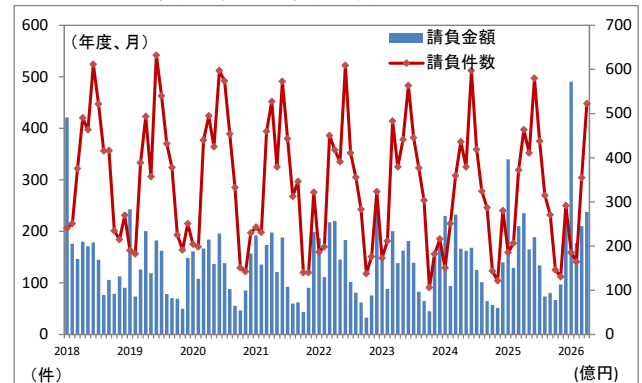
【現状】＜持ち直している＞

- 7月の公共工事請負件数は前年比+12.8%で3か月ぶりの増加。請負金額は前年比+1.2%となった。26年4月からの年度累計請負金額は、前年比+22.0%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、市（△22.7%）、県県土整備部（△16.3%）などが減少したが、その他の事務組合（+449.2%）、中日本高速道路㈱（+278.4%）、町（+52.4%）などが増加した。工事場所別では、津市、桑名市、熊野市などは減少したが、伊勢市、いなべ市、鈴鹿市などが増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

- ◆ 電子機器の受託製造や精密機器の生産加工等を行うライジング（大阪）は7月30日、松阪市のウッドピア松阪北地区産業用地に工場を新設するため同市と立地協定を締結した。新工場では自動搬送やAIの技術を活用し主に自動車産業向けの精密機器を製造する。鉄骨造2階建てで、延べ床面積は約7,600㎡。8月に着工し、28年1月の操業開始予定。工場新設で全社の生産能力（金額ベース）は従来比5割高まる見込み。
- ◆ 神戸製鋼所（兵庫）は7月31日、大安製造所アルミ鋳鍛工場においてアルミニウム・マグネシウム砂型鋳造品の生産設備の増強と砂型3DプリンタやX線CT等の導入等にかかる設備投資を実施すると発表。旅客需要の回復を背景に中長期的な市場拡大が期待される民間航空機分野と、経済安全保障の観点から国内サプライチェーン強化のニーズが高まる防衛分野での需要拡大に対応する。投資額は約20.7億円。量産開始時期は2028年予定。本件は経済産業省から経済安全保障推進法に基づく特定重要物資（航空機の部品）の「供給確保計画」に認定。
- ◆ 食用油製造を行う辻製油（松阪市）の子会社の松阪タンクターミナル（同）は8月7日、松阪市と立地協定を締結。2016年に廃止されたセントレアと松阪港を結ぶ旅客船ターミナルがあった敷地に、可燃性液体類の貯蔵タンクを10基増設する。近年の国際情勢や液体貨物の取扱量の増加に伴い高まる需要に対応する。工事は3期に分け、第1期は9月着工、28年1月稼働予定。投資額は約40億円。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I（先行） （2020年=100）		景気動向指数C I（一致） （2020年=100）		業況判断DI （年度四半期）			景況判断BSI （年度四半期）		鉱工業生産指数 （2020年=100）		鉱工業在庫指数 （2020年=100）	
	前月差		前月差		製造業	非製造業				*1 *2	前月比	*1 *2	前月比
2023年	—	—	—	—						100.3	△ 4.9	93.9	1.4
2024年	—	—	—	—						100.5	0.2	85.6	△ 8.8
2025年	—	—	—	—						103.6	3.0	90.3	5.5
24年10月	114.4	1.4	117.5	1.9	22.2	11.0	28.4	1.7		105.3	2.1	85.3	△ 7.2
11月	112.9	△ 1.5	113.5	△ 4.0						97.3	△ 7.6	86.6	1.5
12月	114.3	1.4	114.7	1.2						100.6	3.4	86.8	0.2
25年1月	116.2	1.9	115.5	0.8	14.1	8.1	18.9	△ 6.0		98.3	△ 2.3	85.1	△ 2.0
2月	115.5	△ 0.7	118.0	2.5						100.0	1.7	86.2	1.3
3月	117.2	1.7	120.1	2.1						104.4	4.4	85.5	△ 0.8
4月	112.9	△ 4.3	119.1	△ 1.0	11.1	9.2	12.1	△ 7.8		101.1	△ 3.2	89.6	4.8
5月	117.9	5.0	121.1	2.0						114.6	13.4	97.4	8.7
6月	114.6	△ 3.3	119.7	△ 1.4						103.9	△ 9.3	93.6	△ 3.9
7月	117.5	2.9	119.6	△ 0.1	18.6	18.5	20.5	△ 8.7		96.8	△ 6.8	93.0	△ 0.6
8月	117.6	0.1	118.7	△ 0.9						100.3	3.6	90.9	△ 2.3
9月	119.6	2.0	122.4	3.7						106.0	5.7	92.8	2.1
10月	123.0	3.4	124.2	1.8	29.7	16.0	36.0	0.8		106.3	0.3	90.0	△ 3.0
11月	123.9	0.9	121.4	△ 2.8						106.0	△ 0.3	87.7	△ 2.6
12月	126.1	2.2	119.8	△ 1.6						104.7	△ 1.2	91.3	4.1
26年1月	128.3	2.2	129.2	9.4	23.0	20.4	27.3	△ 2.3		122.1	16.6	88.6	△ 3.0
2月	132.7	4.4	130.0	0.8						128.4	5.2	85.6	△ 3.4
3月	129.5	△ 3.2	127.6	△ 2.4						125.5	△ 2.3	86.6	1.2
4月	r 136.5	7.0	r 135.0	7.4	16.5	15.9	16.8	△ 15.0		139.1	10.8	85.6	△ 1.2
5月	141.9	5.4	143.7	8.7						164.3	18.1	82.7	△ 3.4
6月	—	—	—	—						131.2	△ 20.1	75.8	△ 8.3
7月	—	—	—	—	21.5	21.0	25.2	△ 3.1		—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				株式会社百五総合研究所			津財務事務所		三重県政策企画部統計課			

	輸 出 （億円）		輸 入 （億円）		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通＋小型（新車登録台数）		軽（新車販売台数）		（㎡）	前年比	件数 （件）	負債額 （百万円）
					（台）	前年比	（台）	前年比				
2023年	11,246	1.9	24,470	△ 7.6	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1	25,202	3.0	4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
2025年	11,078	△ 3.5	21,921	△ 13.0	4,737	6.4	7,488	2.1	698,442	21.7	123	17,126
24年10月	1,029	△ 19.1	1,945	△ 7.6	387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1	1,853	△ 22.2	315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5	2,398	△ 2.2	352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年1月	833	△ 5.3	2,183	10.5	298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
2月	917	△ 1.6	2,127	6.1	394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
3月	945	△ 0.3	1,929	△ 4.4	517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
4月	949	△ 10.6	2,157	△ 7.0	298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
5月	766	△ 17.7	1,365	△ 36.8	318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
6月	994	5.3	1,412	△ 29.4	376	△ 10.5	659	△ 4.1	71,727	140.3	9	440
7月	1,015	8.4	1,431	△ 34.5	414	△ 16.9	752	19.4	32,281	△ 49.4	24	2,673
8月	734	△ 18.8	1,672	△ 27.2	369	△ 6.6	502	△ 18.2	38,718	△ 34.4	7	1,988
9月	945	6.5	1,870	△ 8.6	448	3.7	716	△ 4.3	234,255	284.6	12	491
10月	1,038	0.8	1,932	△ 0.7	399	3.1	786	△ 1.3	25,590	△ 37.3	8	506
11月	957	△ 0.2	1,920	3.6	473	50.2	614	△ 10.5	25,808	△ 67.7	8	700
12月	985	△ 7.9	1,921	△ 19.9	433	23.0	576	13.8	20,506	45.3	12	781
26年1月	955	14.7	1,880	△ 13.9	386	29.5	647	22.8	25,114	△ 46.1	10	412
2月	999	9.0	1,856	△ 12.8	424	7.6	640	8.3	56,345	163.7	11	795
3月	1,098	16.2	1,618	△ 16.1	489	△ 5.4	814	29.4	26,568	6.1	8	873
4月	1,228	29.4	1,778	△ 17.6	416	39.6	558	△ 5.6	50,663	△ 49.0	9	525
5月	868	13.2	r 1,923	40.8	311	△ 2.2	603	10.6	25,856	△ 54.8	6	669
6月	1,038	4.5	2,081	47.3	410	9.0	682	3.5	30,865	△ 57.0	10	742
7月	p 1,231	21.3	p 3,108	117.2	445	7.5	636	△ 15.4	—	—	13	1,935
資料出所	四日市税関支署（四日市港、津港の合計）				（一社）自販連三重県支部		（一社）全軽自協三重事務所		国土交通省		株式会社東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5				有効					新規求人 倍率	名目賃金指数 *5	
	調査産業計		製造業		求人倍率	求人数	求職者数		(現金給与と総額)			
	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比								*1*2 (倍)
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1
2025年	105.0	0.3	97.1	△ 0.9	1.16	29,095	△ 1.6	25,027	△ 0.6	2.01	109.2	2.6
24年10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.00	89.7	1.4
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.14	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.81	95.4	2.1
12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.92	190.6	8.2
25年1月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.09	88.2	1.6
2月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.16	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.03	89.8	2.6
3月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.18	30,613	△ 3.0	25,055	△ 0.1	2.01	94.8	6.2
4月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.16	29,121	△ 3.3	26,498	△ 1.2	2.12	89.3	0.7
5月	104.4	△ 0.3	97.0	△ 1.1	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.99	91.3	1.6
6月	104.4	△ 0.5	97.5	△ 0.4	1.14	27,739	△ 2.5	26,658	△ 0.1	1.85	155.4	0.8
7月	105.4	0.0	97.1	△ 1.7	1.16	28,392	△ 0.8	25,756	△ 0.3	2.07	133.9	5.8
8月	105.4	0.4	97.0	△ 1.6	1.15	27,987	△ 1.1	25,092	0.4	2.02	91.9	2.5
9月	105.2	0.7	97.2	△ 1.2	1.18	29,156	2.5	25,000	△ 0.4	1.96	91.4	3.4
10月	105.0	0.2	96.9	△ 1.8	1.17	29,343	0.2	25,081	△ 1.5	2.06	91.1	1.6
11月	105.3	0.2	97.3	△ 1.4	1.18	28,981	0.1	23,712	△ 3.4	1.90	95.2	△ 0.2
12月	105.7	0.6	97.0	△ 0.4	1.19	29,626	4.4	22,966	△ 0.5	1.88	197.6	3.7
26年1月	104.3	△ 0.5	96.8	0.3	1.16	30,298	3.7	23,736	1.6	1.81	92.0	4.3
2月	104.2	△ 0.6	96.3	△ 0.7	1.14	30,783	0.6	24,627	1.6	1.89	94.7	5.5
3月	103.2	△ 1.1	96.1	△ 0.9	1.16	30,548	△ 0.2	25,294	1.0	2.06	99.0	4.4
4月	104.9	0.1	97.7	0.2	1.17	29,199	0.3	26,298	△ 0.8	1.96	94.1	5.4
5月	104.5	0.1	97.7	0.7	1.20	28,545	0.6	26,065	△ 3.0	2.07	96.0	5.1
6月	—	—	—	—	1.22	28,727	3.6	26,068	△ 2.2	1.99	—	—
7月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課					三重県政策企画部統計課		

*1：月別の数値は季節調整済値 *2：年数値については原指数、前年比 *3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関所を含む。
*4：負債額1千万円以上 *5：事業所規模5人以上 *6：年数値は年間の月平均 *7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8：前年（度、同期、同月）比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身者世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
*10：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通＋小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	314,184	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
2025年	102.3	4.0	118.3	8.6	321,306	1.5	47,280	1.9	30,379	10.1	339,182	11.8
24年10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年1月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
5月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
6月	103.8	5.8	116.7	9.3	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8
7月	104.8	1.8	125.0	13.0	26,996	1.9	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	296,490	△ 4.2
8月	95.2	4.3	113.6	11.0	28,356	0.4	2,992	△ 7.1	2,076	0.7	303,154	△ 7.2
9月	102.9	1.9	125.8	15.3	25,241	0.7	4,328	0.4	3,017	1.7	306,824	20.5
10月	108.7	0.9	125.8	10.0	26,124	1.6	4,109	△ 2.9	2,641	12.8	324,166	1.5
11月	104.8	0.0	122.0	4.5	27,236	2.1	3,953	△ 6.1	2,570	9.1	385,731	23.6
12月	104.8	3.8	122.7	10.1	31,140	△ 1.1	3,429	3.5	2,287	2.9	318,632	4.8
26年1月	102.9	8.1	122.7	18.2	28,126	1.3	3,833	△ 8.0	2,481	△ 6.4	302,060	△ 7.1
2月	106.7	5.6	128.8	7.6	24,818	△ 0.2	4,279	△ 5.2	3,009	△ 2.4	312,026	△ 9.8
3月	108.7	3.7	127.3	3.1	26,638	△ 0.3	4,638	△ 7.8	3,106	2.2	409,596	△ 8.5
4月	109.6	4.6	125.0	6.5	25,791	△ 0.2	4,389	29.9	2,079	△ 6.5	321,704	△ 4.5
5月	103.8	7.9	112.9	8.8	27,346	3.5	3,295	2.1	2,082	1.7	297,542	△ 7.8
6月	—	—	—	—	25,810	△ 2.6	4,561	12.6	2,535	8.7	355,000	△ 0.6
7月	—	—	—	—	—	—	4,468	8.9	2,573	6.6	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		自販連三重県支部		全経自協三重事務所		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年度比	(2025年=100)	前年比	(2025年=100)	前年比
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	95.2	2.7	95.2	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	97.3	2.2	97.4	2.2
2025年	7,342	△ 5.3	2,283	22.9	100.0	2.8	100.0	2.7
24年10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	98.0	2.1	98.2	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	98.5	2.8	98.6	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	98.9	3.1	98.7	2.6
25年1月	718	△ 5.2	67	27.3	98.7	2.7	98.4	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	98.7	2.8	98.7	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	99.1	3.2	99.1	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	99.8	3.1	99.6	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	100.1	3.1	99.7	2.7
6月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	99.9	2.7	99.7	2.8
7月	659	△ 10.0	274	41.5	100.3	2.8	100.2	3.1
8月	534	△ 23.8	192	1.7	100.3	2.4	100.5	2.9
9月	534	△ 19.5	220	12.3	100.3	3.0	100.6	3.0
10月	750	16.3	156	7.1	100.9	3.1	101.3	3.2
11月	513	△ 19.1	86	△ 27.5	101.1	2.6	101.2	2.6
12月	576	9.9	94	24.9	100.7	1.8	101.0	2.3
26年1月	490	△ 31.8	78	16.6	100.5	1.7	100.8	2.4
2月	565	△ 1.7	113	89.1	99.9	1.2	100.8	2.1
3月	565	△ 36.4	277	69.3	100.4	1.3	101.1	1.9
4月	549	20.7	572	44.3	100.7	0.9	101.0	1.4
5月	695	3.9	207	37.3	101.5	1.4	101.6	1.9
6月	603	28.3	245	0.0	101.6	1.6	101.6	1.9
7月	—	—	277	1.2	102.1	1.8	102.1	2.0
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証協		総務省統計局			